最高財務責任者メッセージ

継続した利益確保ができている今こそ次世代に向けた成長投資に取り組みます

取締役常務執行役員経理本部長
最高財務責任者
川辺 善生

安定的かつ継続的な株主還元

2022年度は、中期経営計画“Century 2025”Phase3がスタートし、新たな経営目標に沿った株主還元や成長投資等を行いました。引き続き、これらを実施していくためにも、安定した利益の計上が重要であると認識しておりますが、昨今の原材料価格の高騰をはじめ、さまざまなリスクに配慮しつつ、各事業部とも連携し、より高利益率を確保できるよう取り組んでいきます。

資本政策について、ステークホルダーへの安定的かつ継続的な還元は、2023年度も引き続き重要なミッションです。株主還元方針は、今後も配当を中心に、自己株式取得と消却についても利益や配当の状況を注視しながら計画的に実施します。お取引先に向けては、引き続き支払い条件の改善を行っていきます。

また、Phase3ではROE8.0%を目標としています。安定的な配当、自己株式の取得に加え、政策保有株の見直しを実施することで、資本コストの効率化を図ります。当社にとって資本収益性を高めるための最も重要な指標は「売上総利益」ですが、Phase3ではさらに利益を上げていくための成長投資を行っていきます。現在、PBRは1倍を下回っていますが、これらの施策を着実に実施し、さまざまな情報発信を積極的に展開することで企業認知度を向上させ、株価向上を目指していきます。

既存事業と新たな成長ドライバーへの投資

Phase1・2において「質」と「信頼」を高めてきた成果として、継続して利益を確保できている今こそ、Phase3では「次世代への投資」を積極的に行うタイミングであると考えています。具体的には、Phase3期間中に成長投資額として計200億円を設定しています。このうち2022年度の成長投資は32億円であり、BIMのノウハウを保有する企業のM&Aなどを行いました。今後は、カーボンニュートラルに向けた太陽光発電の自社導入や成長事業に位置づけているファシリティシステム事業におけるスタートアップ企業との連携などを進めていきます。

キャッシュフローについては、物件の売上による変動はあるものの、運転資金は十分に確保できています。自己資本も充実しており、株主還元を安定的に行える状態にあります。また、成長投資額200億円は、投資の内容にも左右されますが、最適資本構成を考え、レバレッジをかけることも視野に進めています。

企業価値向上と社会環境価値向上の両立

当社の最も重要な経営資源は「人財」です。これまで私たちが築いてきた技術やノウハウの延長線上にさらなる発展を目指すために、人財への投資は必要不可欠であると考えています。

競争価値向上の視点においては、Phase3で掲げている業績目標達成に真摯に取り組むことに加え、社会的投資も重要なテーマです。当社は事業そのものが脱炭素や地球環境の保全に直結するものであるため、企業価値向上と環境社会価値向上の両立こそが私たちの使命と自負しています。これまで積み上げてきたステークホルダーからの信頼を裏切ることがないよう、持続可能な企業成長の実現を目指していきます。

次世代に向けた投資

1. ICT投資
2. 人的投資
3. 研究開発投資
4. M&A投資
5. 設備投資

2022年度
Phase3期間中の成長投資額200億円から合計32億円を投資